

5 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 農林水産業をはじめとした地域を支える産業の振興プロジェクト	釧路・根室連携地域
2 地域の強みを活かした交流・関係人口 [※] の創出・拡大プロジェクト	釧路・根室連携地域
3 「ゼロカーボン北海道 [※] 」への貢献プロジェクト	釧路・根室連携地域
4 安全・安心で心豊かに暮らせる地域づくりプロジェクト	釧路・根室連携地域
5 北方領土の早期返還と隣接地域の振興プロジェクト	釧路・根室連携地域

農林水産業をはじめとした地域を支える産業の振興プロジェクト

【推進エリア】 釧路・根室連携地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、関係団体、試験研究機関、金融機関

目的

安全・安心で良質な農林水産物の安定供給に向けた農林水産業の持続的成長と良質な農林水産資源などを活かした地域産業の振興を図り、人の呼び込みや定着を促すため、生産力の強化や担い手の育成・確保、高付加価値化や販路拡大、創業促進などの取組を進めます。

施策展開

- 【施策】
- 農林水産業の生産力強化
 - 地場産品の高付加価値化や国内外への販路拡大の推進
 - 地域の産業を支える企業の振興や担い手対策の推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○農業産出額	2,037.0億円 (R1)	→	2,104.9億円 (R6)
釧路	888.3億円 (R1)	→	917.9億円 (R6)
根室	1,148.7億円 (R1)	→	1,187.0億円 (R6)
○林業素材生産量	259千m ³ (R1)	→	312千m ³ (R7)
釧路	188千m ³ (R1)	→	232千m ³ (R7)
根室	71千m ³ (R1)	→	80千m ³ (R7)
○漁業生産額	620.7億円 (R1)	→	769.7億円 (R7)
釧路	219.5億円 (R1)	→	272.2億円 (R7)
根室	401.2億円 (R1)	→	497.5億円 (R7)
○どさんこプラザ※の商品定番化	7件 (R1)	→	35件 (R3~R7 累計)
釧路	4件 (R1)	→	20件 (R3~R7 累計)
根室	3件 (R1)	→	15件 (R3~R7 累計)
○道エゾシカ肉処理施設認証制度※の認証施設数	2件 (R2)	→	4件 (R7)
釧路	1件 (R2)	→	2件 (R7)
根室	1件 (R2)	→	2件 (R7)
○新規就農者数	31人/年 (R2)	→	80人/年 (R6)
○新規林業就業者数	12人/年 (H23~R1 平均)	→	17人/年 (R7)
釧路	7人/年 (H23~R1 平均)	→	10人/年 (R7)
根室	5人/年 (H23~R1 平均)	→	7人/年 (R7)
○新規漁業就業者数	22人 (R1)	→	105人 (R3~R7 累計)
釧路	14人 (R1)	→	60人 (R3~R7 累計)
根室	8人 (R1)	→	45人 (R3~R7 累計)

<施策毎の主な取組方向>

■ 農林水産業の生産力強化

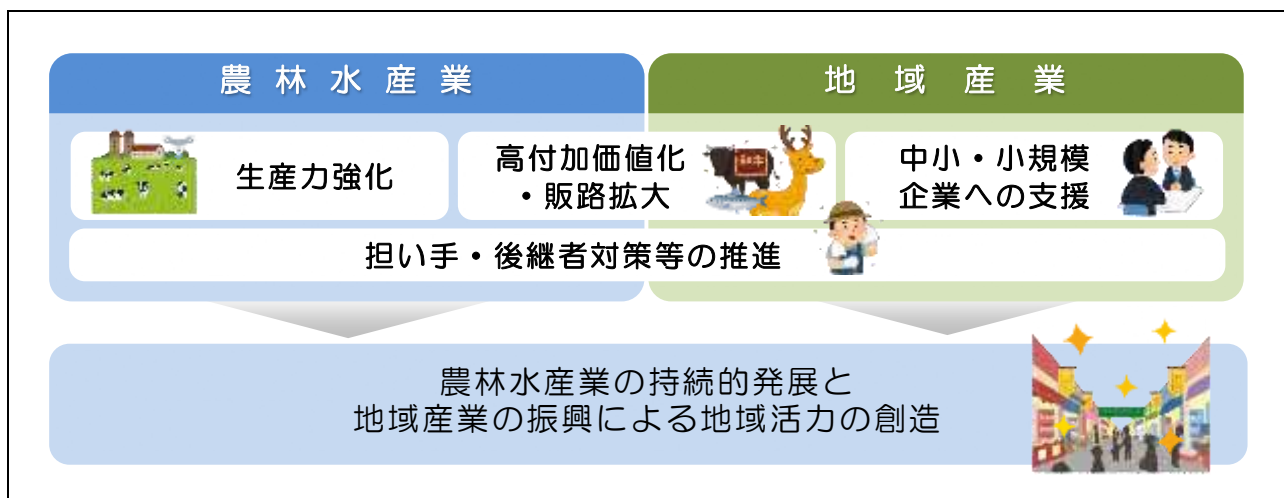
- 草地の適正管理や草地整備改良事業の計画的な実施など草地型酪農*の推進
- 営農支援組織*の育成・強化やスマート農業*技術の導入、和牛の生産拡大など安定した農業経営の確立
- 公共建築物をはじめ各種建築物などにおける道産木材の需要拡大
- 産地市場の衛生管理の強化と衛生管理に配慮した施設整備等の推進
- 海洋環境や資源状態などに応じたつくり育てる漁業の展開
- TAC*制度の効果的運用と漁業特性にあった資源管理技術の導入
- ICT*を活用した漁場管理や生産技術の開発
- エゾシカの適正管理及び農林業等被害の軽減に向けた取組の推進
- ヒグマによる森林施業*等での人身被害の防止や農業・漁業被害の軽減に向けた取組等の推進

■ 地場産品の高付加価値化や国内外への販路拡大の推進

- 良質な地域資源である1次産品を活かした商品の開発や6次産業化*の推進
- 食関連事業者の課題に対応した支援や新たなプロモーションの展開など食のブランド化の推進
- 農林業被害等の軽減のために捕獲したエゾシカの食肉としての有効活用と高付加価値化に向けた取組の促進

■ 地域の産業を支える企業の振興や担い手対策の推進

- 北海道小規模企業振興条例をはじめ産業振興に関する各種条例に基づく創業の促進など中小・小規模企業の振興及び地元商店街のにぎわい形成に向けた取組の推進
- 市町村や関係団体と連携した農林水産業の担い手の育成・確保
- 農村コミュニティの維持に向けた農業経営体の円滑な継承に関する取組の推進
- 若年者の地元中小企業への就職や職場定着に向けた支援の推進



関連する主な基盤整備

- 農産物の安定生産の基盤となる草地や畑地、農業用施設や農道の整備推進
- 農林水産業の経営体の育成や体質強化を図るための施設の整備
- 水産資源増大等に向けた増養殖施設の整備
- 水産物の品質管理を高度化する施設の整備
- 水産物供給基地としての漁港、漁場の整備促進
- 国際的な海上輸送拠点の整備
- 地方空港の機能向上に向けた施設の整備
- 物流ネットワーク形成のための高規格道路や道路網の整備

関連するSDGsの目標



地域の強みを活かした交流・関係人口の創出・拡大プロジェクト

【推進エリア】釧路・根室連携地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、関係団体

目的

知床世界自然遺産*や国立・国定公園、アイヌ文化などの地域の強みを活かした体験型・滞在型観光や広域観光の推進、若年層を中心とした地方移住への関心の高まりを踏まえた地域の魅力や優位性の発信、また、新しい働き方として注目されているワーケーション*の推進などにより、地域内外からの人の流れをつくるとともに、地域の魅力を高め連携を図りながら、交流人口や関係人口*の創出と拡大を図ることで地域の活力を生み出します。

施策展開

- 【施策】 ■ 地域の強みを活かした体験型・滞在型観光や広域観光の推進
■ 地域一体となった移住・定住やワーケーションの推進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○観光入込客数	1,011.2万人 (R1)	→	1,120.3万人 (R7)
釧路	816.5万人 (R1)	→	904.6万人 (R7)
根室	194.7万人 (R1)	→	215.7万人 (R7)
○観光入込客宿泊客延数	202.9万人 (R1)	→	247.8万人 (R7)
釧路	177.5万人 (R1)	→	216.8万人 (R7)
根室	25.4万人 (R1)	→	31.0万人 (R7)
○体験移住「ちょっと暮らし*」の滞在日数	30,383日 (R1)	→	33,927日 (R7)
釧路	28,752日 (R1)	→	32,108日 (R7)
根室	1,631日 (R1)	→	1,819日 (R7)
○テレワーク施設等を利用して			
ワーケーションを行った人数（延べ人数）	150人 (R2)	→	1,089人 (R7)
釧路	88人 (R2)	→	639人 (R7)
根室	62人 (R2)	→	450人 (R7)

〈施策毎の主な取組方向〉

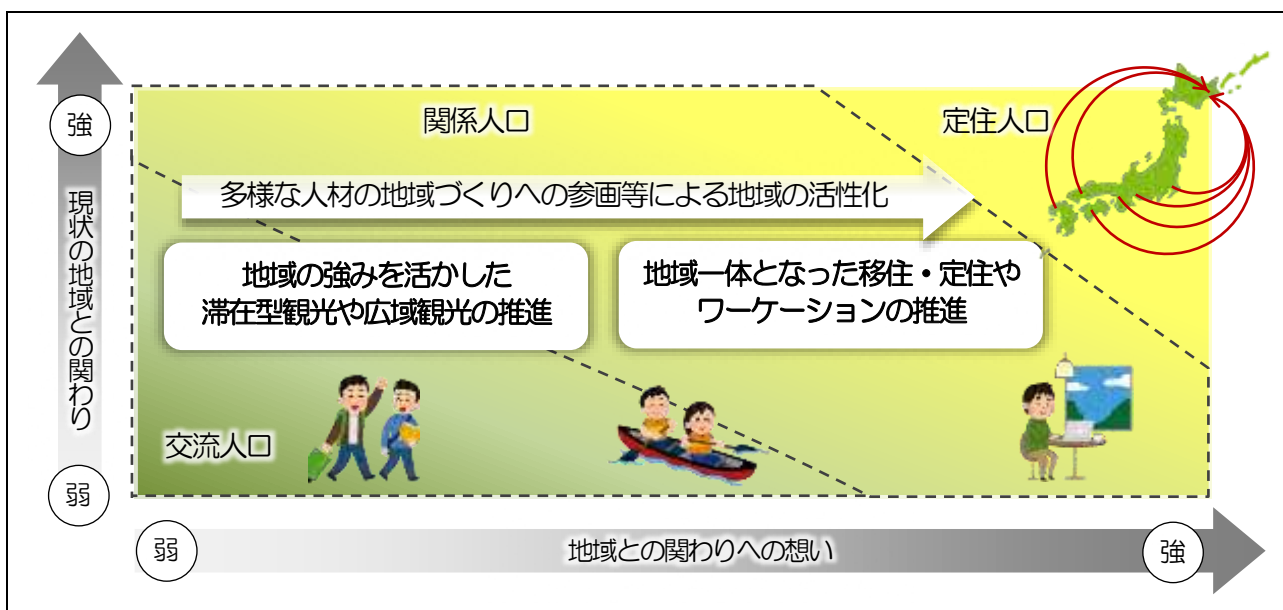
■ 地域の強みを活かした体験型・滞在型観光や広域観光の推進

- 新たな体験型観光の発掘に向けた検討や地域資源を活かした滞在型観光地づくり
- バードウォッチングやトレッキング等の地域の特色を活かしたエコツーリズム*の推進
- 自然公園の魅力発信の多言語化やネイチャーガイド*の養成など国内外観光客の受入体制の充実
- ATWS*を契機とした国内外からの誘客促進
- 広域周遊観光促進事業やシーニックバイウェイ*と連携した広域観光周遊ルートの形成など「ひがし北海道」としての一体的な観光の推進
- 日本遺産*の普及・活用を通じた広域観光の推進

- 北海道横断自動車道（道東道）の延伸を契機とした官民連携による地域の魅力発信
- 道外自治体と連携した観光情報等の発信
- 観光振興など市町村が連携して取り組む「地域づくり広域プロジェクト」の推進
- アイヌの歴史、伝統文化等の継承・情報発信

■ 地域一体となった移住・定住やワーケーションの推進

- 移住・定住対策に関する関係機関での情報・課題の共有と連携による受入体制づくり
- 移住希望者や地域に興味がある方とのつながりの構築と関係情報の発信
- ちょっと暮らし*やワーケーション*など移住や関係人口*の取組の推進
- 移住者など地域で活躍する人を結びつけるプラットフォーム*づくり
- 若年層の地元定着に向けたふるさととの誇りと愛着を育む取組の推進



関連する主な基盤整備

- 地域の資源を活かした多彩なツーリズムを促進する施設の整備
 - ・農村ツーリズム*などに資する農山漁村と都市との交流を促進する施設の整備
 - ・フットパス*やサイクリングに資する施設の整備
- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
 - ・空港・港湾の整備促進
 - ・観光拠点へのアクセス道路や休憩施設の整備
 - ・外国語標記の案内板などの整備
- 自然体験型観光のための施設の整備
 - ・野外活動体験施設の整備促進
 - ・海洋レクリエーション施設の整備
- 高規格道路の整備
- 冬期における安全で快適な道路交通の確保

関連するSDGsの目標



「ゼロカーボン北海道」への貢献プロジェクト

【推進エリア】釧路・根室連携地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間、関係団体

目的

地域の財産である豊かな自然環境を将来に残し未来の子どもたちへ引き継ぐため、森林をはじめとする自然環境の保全や、地域に賦存するエネルギー資源の利活用、二酸化炭素の吸収源である森林の適切な整備や森林資源の循環利用[※]などを推進し、温室効果ガス[※]の排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボン北海道[※]」の実現に貢献します。

施策展開

- 【施策】
- 社会システムの脱炭素化[※]と再生可能エネルギー[※]の最大限の活用
 - 森林等の二酸化炭素吸収源の確保と自然環境の保全

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI[※]）〉

○新エネルギー [※] 発電設備容量 [※]	47.4万kW (R1)	→	52.8万kW (R7)
釧路	36.8万kW (R1)	→	39.6万kW (R7)
根室	10.6万kW (R1)	→	13.2万kW (R7)
○植林面積	1,201ha (R2)	→	1,734ha (R7)

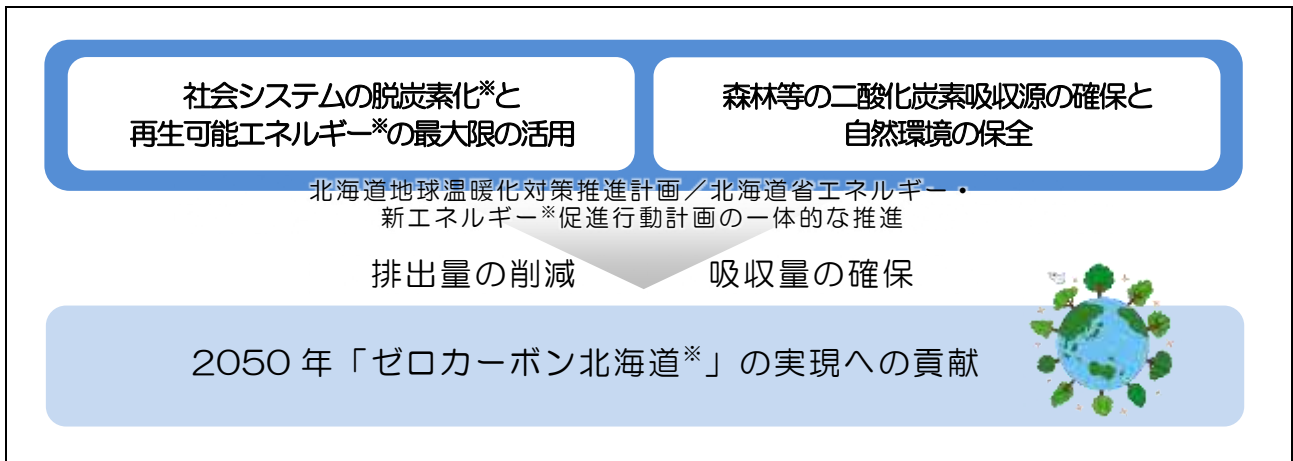
〈施策毎の主な取組方向〉

■ 社会システムの脱炭素化と再生可能エネルギーの最大限の活用

- 管内市町村へのゼロカーボンシティ[※]の表明推進
- 廃棄物の減量化、再生資源及びプラスチック資源の循環的な利用に対する道民理解の促進
- 国内唯一の坑内掘炭鉱の保安の確保とCO₂坑内埋め戻し技術の確立、その活用による産炭国への炭鉱技術の移転
- 地域の特性を活かしたバイオマス[※]や太陽光、地熱など再生可能エネルギーの導入促進とエネルギーの地産地消の推進

■ 森林等の二酸化炭素吸収源の確保と自然環境の保全

- 植栽や間伐などの森林整備と地材地消[※]による森林資源の循環利用の促進
- 木質バイオマス[※]利用など林地未利用材[※]の活用促進
- 多様な主体による植樹活動など木育[※]を通じた森林づくりや木材利用の道民理解の促進
- 国、市町村、関係団体と連携した世界自然遺産[※]地域や国立公園などの自然公園の環境保全対策の推進
- 地域の自然環境情報及び自然保護ルールの内内外への発信
- 自然公園内の適切な維持管理やWi-Fi、外国語表示版整備などの施設・設備の充実
- 地域の自主的な環境保全行動を推進する「自然の番人宣言[※]」の取組の支援



関連する主な基盤整備

- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
 - ・釧路湿原における自然再生の促進
 - ・環境に配慮した河川などの整備
- 間伐や主伐後の再造林と林内路網の整備
- 国立・国定及び道立自然公園など自然公園施設の整備促進

関連するSDGsの目標



安全・安心で心豊かに暮らせる地域づくりプロジェクト

【推進エリア】 釧路・根室連携地域

【主な実施主体】 国、道、市町村、民間、関係団体

目 的

人口減少が続いている現状を踏まえ、少子化に一定程度の歯止めをかけるべく、子育て環境を整えることで子育てをしやすくするとともに、子どもや高齢者・障がいのある方にも安心な防災体制の強化や医療体制の維持などを図り、安全で安心に暮らすことのできる地域を目指します。

施策展開

- 【施策】
- 地域の医療体制の構築
 - 子育て支援及び高齢化対策の推進
 - 地域防災力の充実・強化

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○患者の受療動向※（圏域自給率）

入院患者	釧路	97.1% (H28)	→	99.1% (R7)
	根室	54.9% (H28)	→	90.5% (R7)
外来患者	釧路	98.9% (H28)	→	99.5% (R7)
	根室	85.1% (H28)	→	96.2% (R7)

○地域防災マスター※登録者数

		409人 (R2)	→	534人 (R7)
	釧路	252人 (R2)	→	352人 (R7)
	根室	157人 (R2)	→	182人 (R7)

〈施策毎の主な取組方向〉

■ 地域の医療体制の構築

- 新型コロナウイルス感染症対策の強化に資する、検査機能の充実、医療提供体制等の整備
- 関係機関との連携による医療従事者の確保
- 各圏域の保健医療福祉圏域連携推進会議での協議・検討による広域的な医療連携体制の構築
- 道東ドクターヘリの着実な運航による救急医療体制の確保
- 高規格道路の整備促進などを含めた救急搬送体制の充実

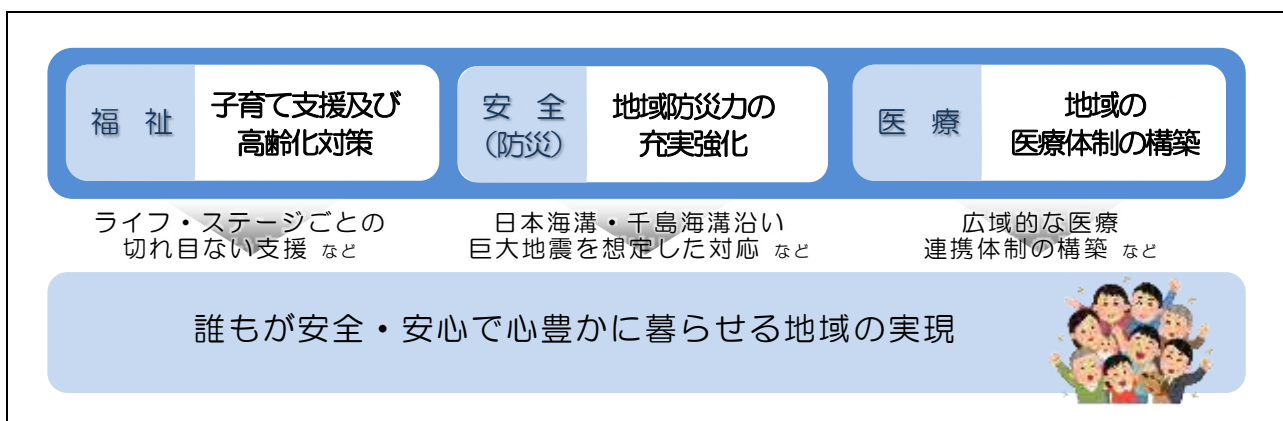
■ 子育て支援及び高齢化対策の推進

- 妊娠・出産、子育て、子育て・自立といったライフ・ステージごとに切れ目のない支援の実施
- 地域住民等の積極的な参加による社会全体で子どもを守り育てていく環境の整備
- 医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステム※の構築
- 人口減少や広域分散型社会に対応した持続可能な交通ネットワークの構築と住民の暮らしに欠かせない地域交通の安定的な確保

○人口減少や少子高齢化に対応するための様々な分野におけるICT*などの未来技術*の活用と光ファイバや5G*などの情報通信基盤の整備促進

■ 地域防災力の充実・強化

- 日本海溝・千島海溝沿いでの巨大地震を想定した津波避難計画、ハザードマップ**等の策定又は改定への協力・支援
- 地域防災力向上のための訓練、啓発事業、ネットワークづくりの実施
- 緊急時における防災情報の伝達手段の充実に向けた取組の推進
- 地域における防災教育の充実や防災活動リーダーの育成
- 災害時要配慮者（高齢者・障がいのある方等）を支える体制整備の促進



関連する主な基盤整備

- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
- 治山ダムなどの治山施設や森林の整備
- 地方空港の機能向上に向けた施設の整備
- 安全で安心な道路交通環境の整備
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
- 地域の生活環境を支える道路の整備及び保全
- 冬期における安全で快適な道路交通の確保
- 高齢者や障がいのある方々等のための社会福祉施設等の整備
- 子育て支援住宅の普及促進や保育所などの老朽施設の更新
- 子どもを安心して産み育てられる小児医療・周産期医療施設などの整備
- 小児救急医療センターや病院群輪番制病院などの整備
- 地域のための医療施設の整備

関連するSDGsの目標



北方領土の早期返還と隣接地域の振興プロジェクト

【推進エリア】釧路・根室連携地域

【主な実施主体】国、道、市町村、関係団体

目的

北方領土問題が発生してから75年以上が経過しているものの、未だに解決に至っていないことから、国の外交交渉を支える国民世論高揚のために、北方領土返還要求運動の認知度向上やより一層の裾野拡大、新たな世代への継承などの啓発活動に取り組みます。

また、根室地域では、北方領土隣接地域*（根室管内1市4町）が置かれている特殊な地域事情に鑑み、元島民に対する援護や地域振興及び住民生活の安定を図るための諸施策を国、地方自治体、関係団体等と連携して推進します。

施策展開

【施策】 ■ 北方領土問題の解決に向けた世論啓発・環境整備

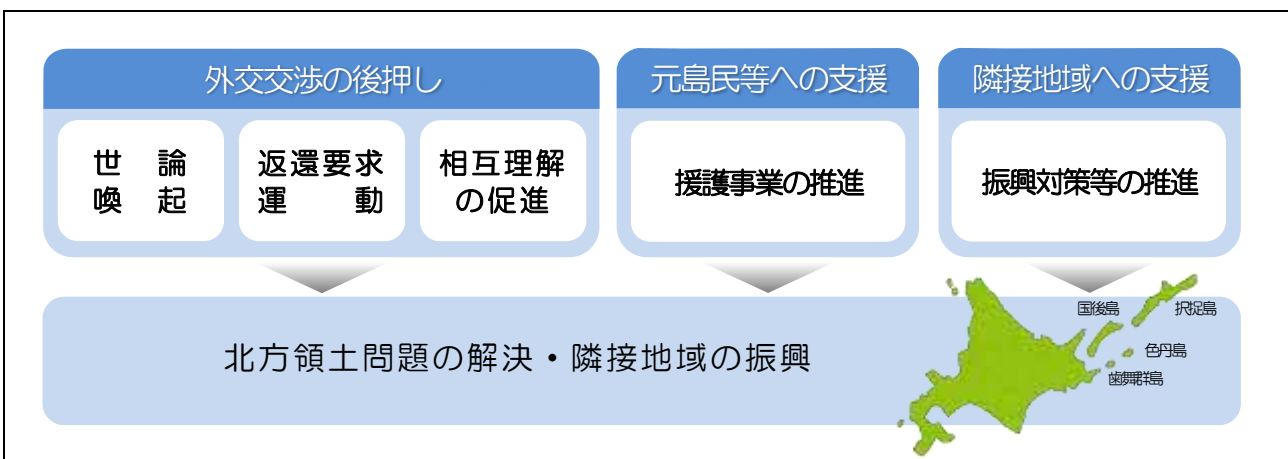
〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI*）〉

○北方領土返還要求署名数	30,480人 (R2)	→	33,000人 (R7)
釧路	9,091人 (R2)	→	10,000人 (R7)
根室	21,389人 (R2)	→	23,000人 (R7)

〈施策毎の主な取組方向〉

■ 北方領土問題の解決に向けた世論啓発・環境整備

- 北方領土問題に対する世論喚起（啓発活動）
- 返還要求運動のより一層の裾野拡大及び後継者育成の推進
- 日本国民と北方四島在住ロシア国民の相互理解の推進（四島交流事業）
- 元島民等に対する援護事業の推進（北方墓参や自由訪問）
- 北方領土隣接地域振興等補助金などを活用した基幹産業の振興と生活環境・教育・文化・厚生施設等の整備及び啓発関連事業の推進



関連する主な基盤整備

- 北方領土隣接地域^{*}の振興等対策の推進
 - ・生活環境・教育・文化・厚生施設の整備
 - ・周遊観光地域づくりに資する施設の整備

関連するSDGsの目標

